

キャンパス/神奈川県横浜市、平塚市 学生数 / 17.813人

学部/法、経済、経営、外国語、国際日本、人間科学、理、工、建築、化学生命(2023年4月開設)、情報(2023年4月開設) 大学院/法学、経済学、経営学、外国語学、人間科学、理学、工学、歴史民俗資料学

THE世界大学ランキング2023/1501+位、同日本版2022/141-150位、THEインパクトランキング2022/601-800位

### 研究マネジメントの特徴とその工夫

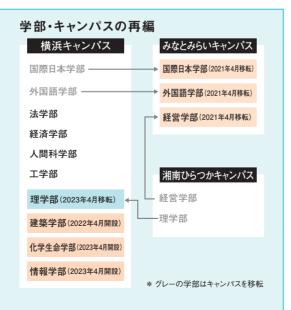
	特 徴	2つの産学連携 研究と教育の好	支援組織が協力し 循環をめざす
研究評価	分野横断型研究推進事業のテーマ選定 では、外部委員も含めた委員会で、多面 的に研究計画、研究成果を評価し、次年 度の予算配分に反映させている。	意思決定機関 総合学術研究 推進委員会	意思決定機関 社会連携推進委員会 (方針・プライオリティ決定機関)
研究資金	法人が基礎的な研究環境の整備の一つ として、短期的な成果にとらわれず、使 途・目的を限定しない研究予算を措置し ている。理工系を中心に、科研費獲得額 は増加傾向にある。一方、企業との共同 研究数を増加させることが課題。	学長(委員長) 研究担当副学長 学部長·研究科委員長	社会連携運営委員会 (事業計画決定機関)
			連 事務組織
研究開発	2022年、みなとみらいキャンパスに「海と みなと研究所」を設置。横浜市や横浜港 振興協会と連携し、港湾エリアを中心と したカーボンニュートラル実現をめざす研 究、歴史研究、まちづくり研究等を行う。	①研究者が自由な発想で 研究できる環境づくり ②研究活動を適切に進める ための枠組みづくり	①学外機関との連携による 情報収集および 社会連携戦略の立案 ②各種社会連携施策の創出
若手育成	分野横断型研究推進事業の評価では、 若手参加を評価項目の一つとして奨励している。研究計画書のブラッシュアップなど、URAが若手研究者の研究資金獲得を積極的に支援。	③学内連携、学外組織等 とのコミュニケーション 主に研究面の連携を推進	・実施主体組織への接続 または連携検討・推進 ③その他センターの目的達成 に必要な取り組み 主に教育面の連携を推進

\* 2023年4月、事務局機能強化のため改組

#### 「横浜」「みなとみらい」 2キャンパスの 立地を生かした教育・研究構想が進む

この数年、神奈川大学が進めてきた学部・キャンパスの大規模な再編が 2023年度に完成を迎える。横浜キャンパスには、2023年に新規開設の2学 部を含め、理工系の5学部を集める。分野横断型研究が進めやすくなると同 時に、学生にとっても他の学問との隣接領域が学びやすくなる。

一方、2021年に誕生したみなとみらいキャンパスには、グローバル系の3学 部が置かれている。同地区には多数のグローバル企業が位置し、教育・研究 両面の産学連携が期待できる。また、神奈川県は同地区でベンチャー企業の 拠点形成を進めていて、神奈川大学はその活動の核になるべく、起業支援を 積極的に行っている。湘南ひらつかキャンパスの理学部は2023年4月、横浜 キャンパスに移転し、両キャンパスを30分程度で行き来することが可能とな る。みなとみらいで生まれた研究ニーズを横浜の理工系学部が研究したり、横 浜の研究者がみなとみらいに通って企業のオープンイノベーションを促進した りといった、2キャンパス一体の活動が想定されている。



## 組織的支援で強みをつくり 研究と教育を相互に活性化

### CASE STUDY

副学長 社会連携センター所長 工学部教授

業。早稲田大学創造理工学部総合機械工学科卒業 後,同大学院総合機械工学車攻修了。2005年神奈 川大学工学部入職。2014年工学部長、2017年理 事、2020年工学研究科委員長を経て現職。

移転により今や30

0以上の商

大学の経営面に大き

した共同研究や企業への技

的にしたベンチャ

### 神奈川大学

創立100周年となる2028年に向け、学部やキャンパスの再編が進む神奈川大学。 研究面でも組織や制度を強化し、研究と教育が互いに寄与し合うしくみづくりをめざす。

な投資に力を入れるべく、

強みのある分野への重点的

組織的な研究

会いと新たなテ **死推進事業」は、** 究の推進力強化を図り る「研究支援部」を2023年度 制度の整備に乗り出 に先駆けて進める「分野横断型研 研究推進部」に改組。特色ある研 組織面では、\*\*URA等を擁す 分野が異なる学内研究者 研究者同士の マの創発を促す しました。

# 経営分野の教育に応用 化学分野の研究成果を

断プロジェクトにつなげます ニーズを募り、PBL型の学部横 として「社会連携センタ 教育面の産官学民連携推進組織 地域の課題解決 が 2

起業支援のプラッ 浜みなとみら **研究力を示すアイコンとして、** PROUD BLUE」を立ち上げ **報素材にもなっています** 技術を用いて化粧品ブランド 本学は、 ネとなる研究シー 20 スしました。 大学自身もこ

研究の

本学の研究支援は個々

研究の活性化を促す

織化と重

点的投資

や学べるしくみをつくりました。

他分野の学生

また、SCORE事業の一環と

起業にも積極的に支援 ルドとした産学官連携 い・関内地区をメイ

学ランキング等の社会的評価に直

しています。2020年度の

産業界からも注視され、

加に注力しています 携センターが発足間もないことも **研究者を育てる場にもなります。** 生まれれば、それがまた、 **入学院生を含む学生、** くりたいと思っています。 ラボみなとみらい」を一般開放。 ーズを用い ました。ここから本学の キャンパス内の実験工房 今後は教育目的の産学連携によ 研究を活性化させる事例も 今は学生プロジェクトの増 地域人が出会う創発の場と 2022年からみなとみ 研究者につなぐのも がテ た起業や産学連携が ーマとして扱う が、 それらの 学生 「ファ 研

\*2 田嶋和夫特別招聘教授(当時工学部)が開発した 界面活性剤等を使わない安定的な乳化方法

**己成長を促すプロジェクトを社会** しています。 が発足させ、 クを学び 自学

取材・文/児山雄介 撮影/亀井宏昭

\*3 科学技術振興機構(JST)の社会還元加速プログラム(SCORE)。2020年度採択。主幹機関は(一社)横浜みなとみらい21。神奈川大学は共同機関の一つ **33 Between No.306** 

Between No.306 32